

東アジアの企業統治と企業法制改革

今泉慎也 編
安倍 誠

アジア経済研究所

目 次

まえがき

序論 ————— 今泉慎也・安倍 誠…3

第1節 本書の問題意識…3

第2節 本書の分析対象・分析枠組み…6

第3節 アジア諸国における企業統治改革の概要…7

1. アジア諸国の企業統治機構…7

2. 企業統治改革の背景…9

3. 企業統治改革の内容とその類似性…10

4. 統治改革のアプローチ…12

5. 制度改革に関係するアクター…16

6. 改革過程の特徴と評価…17

7. 制度が機能するための条件…19

第4節 残された課題…22

第1章 韓国の企業統治と企業法制改革 ————— 安倍 誠…27

はじめに…27

第1節 韓国における企業統治法制度体系と企業…29

1. 企業統治関連の法および関連制度…29

2. 企業の実態…34

第2節 経済危機と法制度改革…37

1. 経済危機前の法制度改革——1997年証券取引法改正…37

2. 経済危機直後の会社法制および関連制度改革
(1998~1999年) …42
 3. 2000年以降の会社法制改革
——「第二段階構造改革」への動きと迷走…48
 4. 企業統治法制改革と公正取引法…55
- 第3節 企業統治法制度改革に対する評価…57
1. 制度に対する評価…57
 2. 制度の効果に対する評価…59
- 第4節 企業統治をめぐる法制度の行方…64

第2章 台湾の企業統治と企業法制改革

——成果と限界—— ————— 川上桃子…77

はじめに…77

第1節 台湾における企業統治改革論議の高まりとその背景…78

1. 企業統治上の問題の所在…79
2. 「地雷株」事件の発生…85
3. 企業統治上の問題の所在——主要な論点…87
4. 企業法制改革の主なアクター…88

第2節 2001年の公司法改正と企業統治…89

1. 2001年公司法改正の特色…89
2. 株式会社の経営監督機構に関する改正…90
3. 少数株主の権利の保護・強化…94
4. 企業グループに対する規律づけ…95
5. 残された課題…96

第3節 2002年以降の施策

——独立取締役・独立監査役の導入策を中心に…98

1. 独立取締役・独立監査役制度の導入の背景…98
2. 上場・店頭公開審査準則の改正による取り組み…99

3.	「上場・店頭公開企業の企業統治のベスト・プラクティス原則」の制定…101
4.	人材バンクの設立, 情報開示, 役割の明示…102
5.	証券取引法の改正案…103
6.	独立取締役・独立監査役制度の導入推進策 ——意義と限界…105
第4節	投資家保護センターの設立と団体訴訟制度…107
1.	証券投資家及び先物取引者保護法の制定…107
2.	集団訴訟制度の成果…109
	むすび…111
第3章	中国の企業統治と企業法制の改革 - 劉平・今井健一…119
	はじめに…119
第1節	株式会社の制度的枠組み…120
1.	制度導入の経緯…120
2.	会社法の内容と特徴…122
3.	関連制度の整備…128
第2節	上場企業の企業統治構造…131
1.	所有と支配の構造…131
2.	企業統治の不安定性…137
第3節	上場企業関連制度の改革…139
1.	市場監督制度の改革…140
2.	企業統治制度改革…141
3.	情報開示と会計監査の強化…144
4.	株主の利益損害に対する救済措置…145
第4節	評価, 課題と展望…147
1.	改革の評価…147
2.	展望…150

第4章 シンガポールの企業統治と企業法制改革 — 上田純子…161

はじめに…161

第1節 シンガポールにおける企業の概況と企業統治論の
問題状況…164

1. 私会社…165
2. 公開会社…166
3. 政府関連会社（GLCs）…167

第2節 会社法を中心とする企業統治の基本的な仕組み…170

1. 機関構成…170
2. 取締役の業務執行と義務・責任…173
3. 取締役の業務執行に対するモニタリング…175

第3節 企業統治論の高まりと企業法制改革の動向…178

1. 企業統治コードの採択…179
2. 2003年および2004年の会社法の改正…181
3. 今後の改正課題…187

第4節 企業法制改革の評価…188

1. 年商帯別にみた独立取締役の割合…189
2. 取締役の兼任…190
3. 年商帯別にみた取締役会長と CEO との兼任状況…192
4. 取締役会会長が支配株主であるか…193
5. 取締役会委員会の設置状況…193
6. 小括…194

おわりに——課題と展望——…195

第5章 フィリピンの企業統治改革 ————— 知花いづみ…203

はじめに…203

第1節 フィリピン企業の特徴…204

1. アヤラー族の事例…205

2. ロベス一族の事例…206	
第2節 企業統治改革の機運…207	
第3節 現行法における企業統治構造の枠組み…210	
1. フィリピンの企業関連法の概要…210	
2. 現行法における企業統治構造の枠組み…211	
第4節 2002年「企業統治コード」の導入…216	
1. 主要担当機関…216	
2. 導入経緯…217	
3. 企業統治コードの内容…219	
4. 企業統治コードに対する反応…223	
おわりに…224	
第6章 インドネシアの企業統治と企業法制改革 — 佐藤百合…229	
はじめに…229	
第1節 旧植民地法制下における企業統治構造…230	
1. オランダ商法典のなかの「会社法」…230	
2. インドネシア企業の二層式統治機構…232	
3. 二層式統治機構と企業グループ統治…234	
第2節 1995年の企業法制改革…237	
1. 会社法の制定過程…237	
2. 1995年株式会社法…240	
3. 1995年資本市場法…243	
第3節 経済危機後の企業統治改革…247	
1. IMF管理下での企業統治改革…247	
2. 企業統治国家委員会の設置と「コード」の策定…249	
3. 「コード」の概要…251	
4. 上場企業に対する「コード」の適用…256	
5. 国営企業に対する「コード」の適用…258	

- 第4節 危機後の企業統治改革をどう評価するか…261
 - 1. インドネシア企業法制史における位置づけ…261
 - 2. 「企業統治」概念の普及と法制度化…262
 - 3. 制度改革の効果に対する評価…263

第7章 タイの企業法改革と経済危機

——企業統治を中心に—— ————— 今泉慎也…275

はじめに…275

第1節 経済危機前の企業法制の展開…278

- 1. タイ企業の概観…278
- 2. 経済危機前の企業法制の展開…279
- 3. 公開株式会社の企業統治構造の特質…282

第2節 経済危機後の会社法改革…288

- 1. 2001年改正の背景と特徴…288
- 2. 2002年草案…290

第3節 SEC, SET の企業統治規制…294

- 1. 1992年の証券市場改革…294
- 2. 企業統治規制…295
- 3. 証券規制のエンフォースメント…301

第4節 まとめ——残された課題…303

第8章 日米欧会社法制度における企業統治

——収斂と分化—— ————— 尾崎安央…313

はじめに…313

第1節 企業統治と企業金融

——競争社会における企業法制——…315

第2節 アメリカにおける企業統治をめぐる法的議論の現状…317

第3節 イギリスにおける企業統治をめぐる法的議論の現状…322

第4節 ドイツにおける企業統治をめぐる法的議論の現状…324
第5節 フランスにおける企業統治をめぐる法的議論の現状…327
第6節 EUにおける企業統治をめぐる法的議論の現状…329
第7節 日本における企業統治をめぐる法的議論の現状…333
おわりに…336

第9章 企業統治改革に関する国際機関の援助アプローチ
——アジアにおける取り組み—— 柏原千英…349
はじめに…349
第1節 企業統治におけるベンチマークと改革推進の枠組み…351
1. 「OECD 企業統治原則」と途上国における
改革支援枠組み…351
2. OECD = 世銀の支援枠組みを補完するシステム…358
第2節 開発途上国への支援体制…363
1. 国際機関が企業統治改革支援を推進するロジック…363
2. 現状の評価と課題…366
第3節 改訂 OECD 原則「第二段階」の方向性は何か…369
おわりに…372

索引…379

いまいずみ しんや
今泉 慎也 (アジア経済研究所開発研究センター法・制度研究
グループ)

あべ まこと
安倍 誠 (アジア経済研究所新領域研究センター技術革新と
成長研究グループ)

かわかみ ももこ
川上 桃子 (アジア経済研究所新領域研究センター技術革新と
成長研究グループ)

りゅう へい
劉 平 (上海社会科学院部門経済研究所ポスト・ドクター
研究員)

いまい けんいち
今井 健一 (アジア経済研究所地域研究センター東アジア研究
グループ)

うへだ じゆんこ
上田 純子 (椋山女学園大学現代マネジメント学部教授)
ちばな いづみ
知花 いづみ (アジア経済研究所地域研究センター東南アジア I
研究グループ)

さとう ゆり
佐藤 百合 (アジア経済研究所地域研究センター東南アジア I
研究グループ長)

おさき やすひろ
尾崎 安央 (早稲田大学法学部教授)

かしわばら ちえ
柏原 千英 (アジア経済研究所開発研究センター開発戦略研究
グループ)

経済協力シリーズ第208号

一執筆順—

東アジアの企業統治と企業法制改革

2005年2月28日発行©

定価：本体4400円 + 税

編者 今泉慎也・安倍 誠

発行所 アジア経済研究所

独立行政法人日本貿易振興機構

千葉市美浜区若葉3-2-2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735 (販売)

FAX 043-299-9736 (販売)

E-mail: syuppan@ide.go.jp

http://www.ide.go.jp

印刷所 日本ハイコム株式会社

無断転載禁ず

ISBN4-258-09208-8 C3332

経済協力シリーズ・既刊案内

195	アジア通貨危機と援助政策 インドネシアの課題と展望 黒岩郁雄編	2002年	332p. 3780円	アジア通貨危機の影響を最も大きく受けたインドネシアを取り上げながら、経済危機に見舞われた開発途上国に対する援助政策について理論的、実証的に検討する。
196	アジアの経済社会開発と法 作本直行編	2002年	302p. 3465円	アジア諸国を取り巻くグローバル化、市場化、民主化等の動きのなかで、経済開発と社会開発の両面から現代的なアジア法の役割あるいは期待されている諸法の役割を検討する。
197	アジア NIES の対外直接投資 北村かよ子編	2002年	210p. 2415円	アジア NIES の対外直接投資の展開過程とその特徴を比較・検討し、「通貨危機」後の東アジアの経済発展に果たすその役割を展望する。
198	アジア諸国の司法改革 小林昌之・小泉慎也編	2002年	276p. 3150円	司法の独立という根本問題をはじめとして、司法における腐敗の根絶、法曹の養成、裁判の迅速化、ADRの活用などを課題とする司法改革について分析する。
199	参加型開発の再検討 佐藤 寛編	2003年	234p. 2625円	参加型開発の議論では現地の人々を開発に参加させようとする躍起になっているが、大切なのは外部者たるわれわれが「彼ら」の開発過程にどう参加するかである、との視点から再検討する。
200	アジア諸国の紛争処理制度 小林昌之・今泉慎也編	2003年	308p. 3465円	裁判所の負担軽減や低廉・迅速な解決の提供のためのADRの整備や伝統的な価値観に依拠した制度の再構築が進むアジア諸国の紛争処理制度について考察する。
201	産業リンケージと中小企業 東アジア電子産業の視点 小池洋一・川上桃子編	2003年	156p. 1785円	電子産業を題材に、グローバル化の進展著しい東アジアにおける中小企業の現状と課題を、多様な産業リンケージの果たす機能に着目して考察する。
202	アジアの民主化過程と法 フィリピン・タイ・インドネシアの比較 作本直行・今泉慎也編	2003年	416p. 4935円	フィリピン、タイ、インドネシアの民主化後の法制度改革の課題と現状、法の役割とその変化、改革を規定する諸要因を分析し、権威主義体制後のアジアの法と政治を展望する。
203	開発途上国におけるガバナンスの諸課題 理論と実際 黒岩郁雄編	2004年	340p. 3885円	東アジアの経験を踏まえながら、ガバナンスの中心テーマである汚職、司法制度、民主化、地方分権化、援助プログラムが抱える制度上の問題点を追究する。
204	開発経済学のアイデンティティ 野上裕生著	2004年	150p. 1575円	「開発」の時代であった20世紀に誕生した開発経済学の原点を探ることによって、21世紀に引き継がれるべき開発経済学の遺産を考察した思想史研究の試み。
205	援助と住民組織化 佐藤 寛編	2004年	252p. 2940円	途上国の自立的発展には不可欠とされる住民組織。これを外部者が計画的に組織化することの意義と問題点を、事例に基づきつつ多面的に検討する。
206	国家の制度能力と産業政策 黒岩郁雄編	2004年	234p. 2835円	90年代以降、産業政策をめぐる論争は活況を呈し、同時に制度の重要性に対する認識が高まった。本書は、東アジア諸国の産業政策を制度能力の視点から検証する。
207	援助とエンパワーメント 能力開発と社会環境変化の組み合わせ 佐藤 寛編	2005年	232p. 2835円	エンパワーメント実現には、能力強化のみならず「社会環境への働きかけ」が必要だが、それが途上国社会にもたらすインパクトを被援助側の視点を取り込みつつ比較検討する。

(表示した価格は税込価格です。)